



2021年度京都府予算に対する申し入れ(11月2日)

●目次●

- 2P ▶ 9月議会 代表質問 浜田よしゆき
- 3P ▶ 9月議会 代表質問 みつなが敦彦
- 4P ▶ 9月議会 一般質問 西脇いく子
- 5P ▶ 9月議会 一般質問 西山のぶひで
- 6P ▶ 9月議会 一般質問 原田 完
- 7P ▶ 9月議会 意見書・決議案討論 ばばこうへい
- 8P ▶ 9月議会 議案討論 山内よし子
- 9P ▶ 9月議会 議案、意見書決議案の議決結果
請願審査結果
- 10P ▶ 決算特別委員会 知事総括質疑 みつなが敦彦
- 11P ▶ 決算特別委員会 知事総括質疑 原田 完
- 12P ▶ 9月議会 決算議案・追加議案討論 西山のぶひで
- 14P ▶ 9月議会を終えて



性暴力の根絶を訴えるフラワー宣伝
(10月2日)



米軍基地のコロナ感染について府へ申し入れ
(8月5日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2020年
9月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 榎井 義行

Autumn 2020 No.343

増進へ 自治体の役割発揮を



2020年9月議会
代表質問
9月18日

.....
浜田 よしゆき議員
(京都市北区)

消費税減税の実施 中小業者・農業者への 支援継続を

浜田よしゆき議員は、生産量の低下による深刻な中小企業の実態や、お茶の取引額の落ち込みにより事業継続が困難になっている問題を指摘し、府として休業要請補助金や再出発補助金等を再度実施するよう求めました。知事は、強い要望に応じて「事業再出発支援補助金」の申請期間を延長したと答弁しました。また、消費税増税が繰り返され、

社会保障が逆に改悪するばかりであったことを批判し、消費税減税を国に求めるよう述べました。

学生が学業を続けられるよう緊急支援給付金の対象拡大を

学生の4人に1人が、休学や退学を考えざるを得ないという深刻な事態となっています。

浜田議員は、困窮する学生に国の緊急支援給付金の再給付を行い、対象を拡大することや学費引き下げを国に求めるべきと指摘。さらに、府としても給付型奨学金制度や家賃補助制度の創設を行うよう求めました。

コロナ感染 飲酒交通事故からも 政府と米軍に 毅然とした態度で

米軍レーダー基地において、日本人と軍人・軍属合わせて15人の新型コロナウイルス感染者が7月26日までに確認されました。

浜田議員は、感染拡大を防止し速やかに収束させるため、地元自治体に情報を開示すること等、感染防止ガイドライン遵守の徹底を米軍と日本政府に直接求めるよう主張しました。また、米軍関係者が酒気帯び連

転で事故を起こしたにもかかわらず、3週間も公表されなかった問題を批判し、どんな軽微な事故でもすべて報告するという元のルールに戻すよう求めました。

北陸新幹線延伸に伴う 地下水への影響 土砂処理問題は解決 していない

この計画が、「コロナ禍や豪雨災害の非常事態のもとでも肅々と進めていくのか」等の意見がよせられています。

北陸新幹線の山岳区間のトンネルから運び出される土砂は、南丹ル

トは大型ダンプ17万台もの膨大な量になると指摘。北陸新幹線延伸計画を肅々と進めず、一旦立ち止まるよう求めました。

コロナ禍のいまこそ 少人数学級の実現を

浜田議員は、「京都市式少人数教育」ではなく、すべての小・中学校で少人数学級を実施し、教員配置の拡充を国に求めるよう述べました。知事は、少人数学級の必要性について認めましたが、教育長は、学力向上においては少人数授業のほうが効果があるとし、「京都市式少人数教育」に固執しました。

質問を終えて

代表質問では、子どもたちへの手厚い教育を行なう上でも、学校での「密」を避ける感染症対策の点からも、少人数学級を求める世論が急速に広がっていることをふまえて、少人数学級の必要性について知事の認識を質しました。知事は、「ウィズコロナ時代において、どのような状況にあっても子ども達の学びを保障するとともに、少人数によるきめ細やかな『学び』を支える環境を整備することは重要であると考えております」と、少人数学級の必要性については認めました。しかし、京都府は、少人数学級、少人数授業、チームティーチングから市町村に選択させる「京都式少人数教育」に固執しているため、世論と運動の力で、京都府の姿勢を変えさせることが必要です。

[浜田よしゆき]

コロナ禍での住民福祉の



2020年9月議会
代表質問
9月18日

みつなが 敦彦議員
(京都市北区)

民間利益優先でなく、
公共サービスの立て直しを

光永議員は、コロナ禍で浮き彫りになった今後の自治体のあり方について、質問しました。

6月に出された第32次地方制度調査会答申は、「自治体戦略2040構想研究会」提言を踏襲し、地方行政のデジタル化、公共私の連携と地方公共団体の広域連携などを打ち出しました。しかし、コロナ禍を通じて明らかになったのは、「保健所の職員が足りない」「公務員削減で現

場がギリギリ」などの現状が明らかになったことです。自治体本来の役割を歪め、公共サービスの民間委託をいっそう推進しようとする知事の認識を質しました。

知事は、「効率的・効果的な提供」のためだとして、推進する姿勢を示しました。

府立大体育館の「アリーナ」計画は見直しを
北部消防指令の広域化
は慎重な対応を

検討中の「北山エリア」整備計画について、府立大学体育館を最大1万人規模のアリーナに建て替える

構想など、東京本社のコソナル主導で民間利益優先の方向が示されていることについて批判し、また、コロナ禍での避難所の感染防止対策や自宅避難者への支援、地域防災計画の見直しなどを求めました。また、亀岡以北の消防指令センターを一本化する広域化計画については体制を弱めることのないよう求めました。

新型コロナウイルス対策——
検査・医療提供体制、
保健所体制の強化を

検査・医療提供体制の問題では、丹後保健所と中丹西保健所で伺った内容もふまえて地区医師会と連携し

質問を終えて

長丁場の議会でしたが、代表質問、決算特別委員会、総括質疑と続きました。

他会派から、相次いで「デジタル化の推進」が叫ばれました。しかも、自民党議員からは、保健所や医療体制の不十分さ、防災予算の半減などを指摘し「これら行き過ぎた新自由主義を転換する必要がある」とまで本会議で述べながら、「新名神をはじめとした道路整備を」「保健所業務の外部委託を」など、向かう方向がまさに国そのまま。西協府政もそうですが、まさに国の出先のようなやり取りにうんざりする議会でした。しかし、一方で、消費税の緊急減税を求める請願202件や少人数学級、医療機関への財政支援等を求める請願などは、いずれもコロナ禍の深刻な事態に運動で応えようと提出されたものです。それらの運動と要求を背景に、また現場調査をふまえた論戦は、政治を動かす最大の力だと実感する議会でした。

[みつなが敦彦]

て輪番の医師・看護師を確保し、公的な発熱外来で一体的に強化を図ること、一定の感染が確認された地域等で医療・介護に従事する方などのPCR検査を広く行えるようにすること、保健所の体制拡充とともに市町村との連携も含めた総合的な支援体制、危機管理体制の具体化を図ることなどを提起しました。

知事は、「必要な検査・医療提供体制の充実を図る」などとして、提案に対する具体的な答弁は避け、これまでの府の施策を説明することになりました。

京都経済持続のために
も賃金引き上げを

京都の最低賃金は909円となっていますが、最低賃金ギリギリで働く非正規労働者が多い京都では、その底上げのためにも、最低賃金のさらなる引き上げが求められています。しかし京都最低賃金審議会は、中央最低賃金審議会の「据え置き」答申にならない、17年ぶりに据え置きをの答申を行いました。

光永議員は、自民党の「最低賃金一元化推進議員連盟」の緊急提言や、6・2%の最低賃金引き上げを行ったイギリスの例などを示し、賃上げと全国一律最低賃金制度の必要性について、知事の認識を質しました。

9月23日、24日、25日の3日間にわたって一般質問が行われ、日本共産党からは、西脇いく子、西山のぶひで、原田完の各議員が質問に立ちました。



西脇いく子議員
(京都市下京区)

給付金制度を創設し 生活困窮者への支援を

緊急小口資金や総合支援資金等の貸し付けが増加しています。西脇議員は、緊急の給付金制度を創設して生活困窮者の暮らしを支えるよう求めました。また、府社会福祉協議会等への職員の増員を求めました。

生活保護費引き下げ中止を求め 積極的活用の呼びかけを

生活保護は憲法に明記された権利であり、人間らしい暮らしを求めて国民的連帯を広げてきた結果、国も「ためらわずに申請を」と言わざるを得なくなりしました。しかし、今年10月から生活扶助費の減額が行われ、就学援助など国民の暮らしを支える各種制度の縮小に直結していま

す。
西脇議員は、国に生活保護費引き下げ中止を求めるとともに、制度の積極的活用を促す努力を求めました。

エアコン設置のために 国・府の支援拡充を

エアコンがあっても電気代が高いためにつけず、熱中症になる高齢者が増えている問題があることから、夏季加算の創設を国に求めるとともに、府独自の制度として生活保護世帯への夏季見舞金制度を復活させるよう求めました。エアコンの設置については、国が2018年4月以降に生活保護を受け始めたり、転居した方は設置費用が支給されるようになりましたが、2017年4月1日以前からの受給世帯に対しても支給するよう求めました。

就学援助を緊急に必要とする 家庭への支援を

コロナ禍で家計が急変しているもとで、国は就学援助の申請期間の延長など可能な限り柔軟な対応をするとともに、年度途中の申請についても速やかな手続きを行うよう求めて

います。

西脇議員は、自治体の財政力の違いで適用基準が左右されないよう求めました。

下京区の元府立図書館 仮施設跡地の活用について

下京区の府有地の利活用について、府は民間業者の意見や新たな提案を受ける「サウンディング型市場調査」の実施を発表し、府有地の大半が民間事業者の収益最優先活用に利するようなやり方を進めています。その提案は、民間事業者が定期借地権付きで30年間賃借すること、余剰土地には民間収益施設等の整備と運営も可能にするという内容です。

西脇議員は、こうしたやり方を批

判し、地元のみなさんが要望された図書館などの公的活用が実現できるように求めました。



中小企業指導所の跡地を調査(11月9日)

質問を終えて

誰一人見捨てない

今議会の一般質問では、コロナ禍のもとで家計が急変し生活苦となった方々への生活保護を含めた支援の問題や地元下京区の府有地の活用のあり方について取り上げました。

また、直後の決算特別委員会では、利用者や府民の反対の声をまともに聞くことなく、年内に閉館を決めてしまった京都子ども文化会館について、全国に誇る「子どものための会館」を廃止することは府民的にも理解できないと強く府を批判しました。

コロナ禍のもとで、誰一人府民を路頭に迷わせないという地方自治体としての府の責任と役割がどの分野でも問われています。

[西脇いく子]



議員 西山のぶひで
(京都市伏見区)

「大学のまち」として、
将来担う学生を
支えるため全力を

総合支援窓口の設置 給付型奨学金などの支援を

西山議員は、リーマンショックが
起こった2008年に大学を卒業
し、奨学金返済で苦しむ友人を見
てきた体験にも触れて、コロナ禍にお
ける学生への支援について質問しま
した。

「4人に1人が休学・退学を検討」
(学生団体「FREE京都」の緊急
調査)といった事態を受け、国も学
生支援緊急給付金を創設しました。
しかし、多くの大学で推薦枠を上回
る申請があり、支援を必要とするす
べての学生にはゆきわたっていま
せん。党議員団では、学生団体や教職
員団体、大学生協などとの懇談を重
ね、そうした実態や要望をお聞きし

てきました。西山議員はその内容を
踏まえて、緊急実態調査や学生支援
総合窓口の開設、独自の給付制奨学
金の実施などを求めました。
知事は、学生の状況把握や相談対
応は各大学が行っていると答弁。給
付制奨学金などの経済的支援につい
ても、国の制度があるとして背を向
けました。

感染防止対策、 学びの環境整備への支援を

前期は多くの大学でオンライン授
業のみとなり、「大学にいる意義が
見いだせない」と休学する学生も出
るなど、大学での学びの質をどう確
保するかが大問題になっています。
一方、府内で唯一、6月から対面授
業を再開していた京都教育大学で
は、学生有志によるアンケートに、
「感染防止対策に不安」との声が多
数寄せられています。

学生が安心して学べる環境の整備
が必要であり、これまでの対策に加
えて、スクールバスの増便や路線拡
充、感染予防やオンライン授業のた
めの人員確保、自宅外でのオンライ
ン授業の受講環境の確保など、制度
の弾力的運用や予算拡充による支援
を求めました。また、京都府立大学
のネットワーク環境に不備があり、
映像によるオンライン授業ができな
いなどの事態を招いたことについ

て、京都府の責任を質しました。

就職活動への支援と ともに、学生の意見を 反映したルール作りを

コロナ禍の下、「オンライン面接
のみで就職を決めるのは不安」「コ
ロナが収束するまで猶予がほしい」
など、就職活動をめぐる不安も広
がっています。コロナの影響を受け
た方を次年度も「新卒」扱いとする
ようはたらきかけること、交通費等
への補助を実施することなどを提起
しました。

就職活動のあり方をめぐっては、
「就職協定の廃止」(1997年)以
降に企業間のルールが形がいわし、
早期化・長期化による弊害が指摘さ
れてきた経過があります。厳格で学
生の意見も反映した就職活動のル
ールづくりが必要と指摘するととも

質問を終えて

「収入がなくなり食費を削って
いる」「オンライン授業では学び
にならない」「すでに休学・退学
している学生が多くいる」など、
学生や教職員等の関係者からう
かがった実態をもとに、コロナの影
響でアルバイト収入を失った学生
への支援や大学内の感染防止対
策、就職活動の支援などについて
質問しました。国が学生支援給付
金を継続することや学費半額のため
の財政支援を行うことが必要で
す。京都府が独自に給付型奨学金
制度の創設などを求めました。そ
の後も学生の実態は変わってお
らず、引き続き緊急の支援を行う
ように力を尽くします。

【西山のぶひで】



学生支援の申し入れ

に、採用する側への支援として、地
元採用や賃金引き上げなどの努力を
している中小企業に対して、さらな
る支援を行うよう求めました。



原田 完議員
(京都市中京区)

消費税を5%に減税 地域循環経済に転換を

原田議員は、消費税率10%の導入が景気後退を深刻化させ、大不況を招いた責任は重大だと批判。

また知事が、議会のたびに日銀の短観などを理由にして、「景気後退はない」としてきた答弁に対して、今回政府が18年から後退期に入っていたとの発表について認識を質し、さらに海外で消費税の減税実施をする国が増えていることをどう認識しているか質しました。

知事は、経済の現状について、これまで公的機関の景況判断をベースにしてきたが、利益確保の難しさや消費税引き上げの影響に関する懸念も答弁していたと弁明するにとどまらなかった。理事者は、「少子高齢化社会における社会保障財源の問題も踏まえ、国において検討されるべきもの」としか答えませんでした。

家族農業、小規模農業を 守り、暮らしが成り立つ 支援を

原田議員は、国連が「家族農業の10年」を採択し、輸出偏重や大規模化、企業的農業を推進してきた世界の農政が、貧困や格差、飢餓を拡大し、地球環境の悪化を招いたことを反省していると指摘。輸入自由化路線をやめ、家族経営に対する支援を求めました。

食料自給率は減少し続け、18年度は37%まで下がる深刻な事態であり、20年産米の米価が、不安定な状態となっていると指摘しました。ブランド化や輸出産業化では農業生産の拡大はあり得ず、戸別所得補償の復活、農業共済の収入保険加入条件の緩和、新規就農者の暮らしが成り立つ支援制度が求められていると質しました。

種苗法に反対 京都府種子条例の制定を

原田議員は、国会で種苗法改定案は農民や著名人からも疑問や反対の声が強まり、継続審議となったが、自治体が主要作物の種子開発、原種や原種の種粉づくりにとりくんできた種子法が廃止されたもて、種子の値上がり起きてきている状況を指摘。種苗法改定で種子の許諾料の高騰などが起きる可能性があり、廃案にすべきであると主張し、種子価格の安定や多様性を支える農業の経営を支える種子条例の制定を行うべきとしました。

理事者は、農村集落の約4割に集落営農組織が設立されるなど、「維持、発展が一定程度促進された」と答弁しました。しかし、アンケートでは、「約7割の組織で後継者がおらず、人材受け入れの体制づくりや人件費の確保が難しい」などの声が出されていることを認めざるを得ず、「総合的な施策の検討」としか答弁できませんでした。種子条例の制定については、「要領」に基づいて取り組むとして、否定しました。

質問を終えて

経済対策への助成制度がAIやIoT、健康産業、新産業が優遇される制度になっています。

北部経済懇談会で伺った一人の倒産も廃業も解雇者も生まないようにとの思いで、業者のみなさんが頑張っていることを紹介しました。経済や雇用、地域のコミュニティーを支える中小企業をどう守るかとの質問に、知事も「実態をしっかりと把握し支援を検討したい」と言わざるを得ませんでした。

京都のものづくりを支える99%が中小零細業者であり、さらに私たちの食糧を支える農業者を本気で応援するよう引き続き、運動と連携して議会活動を強めていきます。

[原田完]



再発補助金の延長の申し入れ(9月30日)



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

ばば議員は、意見書・決議案12件について、討論を行いました。

党議員団が提案した「消費税の緊急引き下げを求める意見書」「中小企業支援策の抜本的強化を求める意見書」について、9月議会に202件もの「消費税5%への引き下げを求める請願」が提出されたことを紹介。昨年の消費税増税により影響を受けた中小零細業者が、コロナ禍でさらに厳しい経営状況に陥っていることを紹介。消費税の緊急減税と持続化給付金の要件緩和と再給付、雇用調整助成金の特例再延長などを求めました。

「新型コロナウイルス感染症に関する、医療機関・介護事業所への緊急支援を求める意見書」について、季節性インフルエンザ同時流行への対応が迫る中、11月以降PCR検査はかかりつけ医への相談が原則となり、医療機関・介護事業所の運営を支えるため、速やかな減収補填制度が必要であると主張しました。

「緊急に20人程度の少人数数学級を実現することを求める意見書」については、少人数数学級を求める署名が、京都で2万7千筆、全国15万筆が国会に提出されました。子どもへの手厚く柔軟な教育と感染症対策のために、教職員を増やし、緊急に20人程度の少人数数学級実現を求めました。

「コロナ禍により深刻な影響が続く学生への支援の継続・拡充を求める意見書」「府独自の給付制奨学金の創設など学生支援の強化を求める決議」について、コロナ禍の影響で、学び続けることが困難な学生への支援として、学生支援緊急給付金の要

件緩和と規模拡大、授業料の減免支援を国に求めるとともに、府独自の給付制奨学金の創設を求めました。

「老朽原発の稼働中止と全原発の廃炉を求める意見書」について、仙台高裁で福島第一原発事故による損害賠償を認める二審判決が出されたことを挙げ、原発ゼロを求める世論に応えない国の姿勢を批判し、危険な老朽原発の再稼働中止、原発ゼロへ舵を切る政策への転換を求めました。

自民・公明・府民クラブ3党派提案の「新型コロナウイルス感染症からの経済の復興に関する意見書」に

は、新自由主義を広げてきたこれまでの政治への反省なく、財政投資を拡大することは根本的な問題解決にはならないと反対しました。

「地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書」は、行政システムの統一などをめざすものでそれにより自治体職員を半分程度にすることを目的としていることを批判し、反対しました。

「私学助成の充実強化等に関する意見書」については、教員の長時間労働解消のための施策と教員確保の重要性を指摘し、賛成しました。

討論を終えて

私の妻の実家がある南丹市美山町の田歌地区の皆さんを中心に、北陸新幹線の延伸について環境や生活に与える影響について独自に学習する「考える会」が作られ、全国の新幹線計画で起こっている事態の学習会などを積み重ねてこられました。

そして、トンネル工事で発生する大量の土砂や、多数の工事車両による生活環境への影響などの懸念があるとして、延伸工事のための環境影響調査の受け入れを見合わせることを地区住民の総意として、事業を実施する鉄道建設・運輸施設整備支援機構に通告しました。

先日、調査受け入れできないとした住民の総意について、京都府としてどのように対応するのかを問う公開質問状を提出されました。

早期着手を求める府の姿勢が、いかに府民の思いとかけ離れてのかを明確に示しています。

〔ばばこうへい〕



美山町田歌区が北陸新幹線に関する公開質問状提出(11月10日)



山内よしこ議員
(京都市南区)

山内よしこ議員は、議案第1号から第13号まで賛成する討論を行いました。

解雇された労働者の救済を

党議員団が行ったハローワーク前のアンケート調査で「2月末に退職し、失業保険と生活福祉資金でつないでいるが今後が不安」「派遣の雇止めに近い、仕事を探しているが不安」など厳しい府民の実態を紹介し、解雇された方々の救済とともに、雇用調整助成金の特例の再延長や持続化給付金の再給付や要件の緩和などを求めました。

コロナ禍での中小業者への支援 保健所体制の拡充を

「令和2年度京都府一般会計補正予算第4号」について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともない必要な予算が含まれているが、中小企業者への支援については、制度を知らなかったために支援が届か

ないことがないよう求めました。
また、PCR検査体制の拡充については、保健所体制の充実と一体的に取り組むことを求め、安易な外部委託は公的責任を後退させると指摘しました。

困窮する学生への支援を

今、学生にとって高すぎる学費の負担に加え、大学を休学あるいは退学を考える深刻な事態が起こっています。国の教育予算を大幅に増やして学生支援給付金の継続や給付型奨学金の改善と拡充、授業料を半額にすること、京都府独自の給付型奨学金制度の創設などを求めました。

民間主導の「北山エリア整備 基本計画」はやめるべき

次に、今議会に骨子案が示された北山エリア整備基本計画について、問題点を述べました。

第一に、府立植物園や京都府立大学がある北山地域は、「北山文化環境ゾーン」として、府民の憩いとやすらぎの場、また文化・環境・学術の交流・発信拠点となるよう整備してきた経過があるが、府は、「民間活力導入についてポテンシャルのある地域」だとして、この地域での民間事業者の営利活動を、税金を投入して推進しようとしていると批判しました。第二は、そのために、都市

計画等の用途変更についても、京都府と協議を行うとしていること。第三は、これまで直営で技術と専門性をつちかい、府立植物園として府民にも国民にも愛されていた植物園に、指定管理者制度の導入など民間委託が検討されていることだと指摘しました。

第四は、総合資料館の跡地周辺に「コンベンション」、「宿泊」、「飲食」など賑わいを想定とした開発を進めようとしていることだと、第五に府民の声を聴くのではなく、民間の大手コンサルティング会社主導でこれらを進めていることが問題だと指摘し、府民の財産を民間に差し出

す開発はやめるべきと強調しました。

また、耐震性に問題がある府立大学の老朽校舎を放置してきた府の責任に触れ、府立大学体育館の「アリーナ構想」については、百数十億もの税金投入に加えてさらなる損失補填が必要になる恐れもあるとして、まずは学生が安心して学べるよう、早急に老朽校舎の改築を行うよう求めました。

討論を終えて

子ども文化会館は存続を!!

数年前に孫を連れて「やまびこ座」の演劇鑑賞に行きましたが、場所は「京都子ども文化会館」でした。大通りには面していないものの、入り口には素晴らしいからくり時計があり、孫は興味と怖さが半々だったようです。周辺にはコインパーキングもあり、古いけれども使いやすい会館だと思っていました。

ところが、この「京都子ども文化会館」を突然閉館するということですから、黙ってはいけません。

子どもの文化活動の拠点として京都府と京都市が共同で長年運営してきたのです。短期間のうちに団体署名が70筆、個人署名も3000筆以上など、多くの府民や文化関係者から存続を求める声が寄せられました。

委員会で「京都子ども文化会館」の存続を求めるとともに、存続を求める皆さんと心をつなげて「子どもの文化の火」を消さないために引き続き頑張ります。

〔山内よしこ〕

2020年9月議会 決議・意見書

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書 案番号	件名	議決月日	議決 結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第1号	地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書	10月6日	原案可決	×	○	○	○	○
第2号	ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書	10月6日	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	私学助成の充実強化等に関する意見書	10月6日	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	防災・減災・国土強靱化に資する社会資本整備の継続的な推進を求める意見書	10月6日	原案可決	○	○	○	○	○
第5号	新型コロナウイルス感染症からの経済の復興に関する意見書	10月6日	原案可決	×	○	○	○	○
第6号	消費税の緊急引き下げを求める意見書	10月6日	否決	○	×	×	×	×
第7号	新型コロナウイルス感染症に関する、医療機関・介護事業所への緊急支援を求める意見書	10月6日	否決	○	×	×	×	×
第8号	緊急に20人程度の少人数学級を実現することを求める意見書	10月6日	否決	○	×	×	×	×
第9号	コロナ禍により深刻な影響が続く学生への支援継続・拡充を求める意見書	10月6日	否決	○	×	×	×	×
第10号	老朽原発の稼働中止と全原発の廃炉を求める意見書	10月6日	否決	○	×	×	×	×
第11号	中小企業支援策の抜本的強化を求める意見書	10月6日	否決	○	×	×	×	×
決議案 第1号	府独自の給付制奨学金の創設など学生支援の強化を求める決議	10月6日	否決	○	×	×	×	×

2020年9月議会 議案（党議員団として賛成しなかったもの）

議案番号	件名	議決月日	議決 結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第14号	令和元年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件	11月2日	認定	×	○	○	○	○
第16号	令和元年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件	11月2日	認定	×	○	○	○	○

2020年9月議会 請願審査結果

受理番号	受理年月日	件名	審議結果
第1154～1355号	令和2年9月18日	国に対し「消費税率5%以下への引き下げを求める意見書」の提出を求めることに関する請願ほか201件	不採択
第1152号	令和2年9月18日	新型コロナウイルス感染症に関する医療機関・介護事業所への緊急支援を求めることに関する請願	不採択
第1153号	令和2年9月18日	国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求めることに関する請願	不採択

こども文化会館を なくさないで！

成宮まり子（京都市西京区）



京都府知事と京都市長宛に寄せられた署名は、2ヶ月足らずの間に3000筆を超えました。

私の周りでも「子どもと一緒に楽しみにして通っていた。閉館なんてもったいない」「娘の吹奏楽発表会が毎年あり、この3月もあるはず。閉館なんて聞いてない」「民謡のステージで唄ってきたのに残念」等、

世代を超え多くの声が集まり、エンゼルハウスの歴史と大切な役割を実感。

いま子どもたちは、コロナで文化祭や運動会などいろんな楽しいことを制約され、ネットやゲーム依存も増えていて、「生のお芝居や演奏に触れてほしい」という保護者や大人の願いは切実です。小さな劇場やライブハウス閉鎖が相次ぐ下、府と市がこのタイミングで閉館を強行なんて、本当にナンセンス！

…まだまだあきらめない。コロナ対策で動かしてきたように、運動・共同の力でエンゼルハウスを守りましょう。



みつなが 敦彦 議員
(京都市北区)

インフルエンザ流行を想定して新型コロナ対策を万全に

インフルエンザ流行期を前に、11月からインフルエンザと新型コロナの同時検査を身近な医療機関で担う体制へ移行されましたが、指定された216カ所(10/23、京都府新型コロナウイルス対策本部)は非公開とされています。住民からは「どこで検査がうけられるのか」という不安が出される一方、医療機関からは情報が公開されることへの影響について心配する声が出ています。

光永議員は、埼玉県では独自の支援策を講じていることも示しながら、医療機関の少ない地域等に発熱外来と一体に検査センターを設置するなど、府民も医療機関も安心できる体制を整備することや、情報公開の基準やルール、罹患した人への支援策などを具体的に示すこと、保健所体制の強化など、府が公的責任を

果たすよう強く求めました。

大打撃を受けている 府内企業の支援・育成を

府の発注業務について入札では約9割が府内発注になっている一方、事業者の企画提案を評価して契約するプロポーザル方式では、37%が府外発注になっている問題で、府内企業が受注できる仕組みづくりの必要性を質しました。

知事は「(府内企業に)配慮している」と述べるものの、198万円の広報業務すら売上1兆円超の広告最大手の博報堂が受注していることや、地域包括ケア推進機構の業務でも、この数年間は派遣最大手のパン

ナしか応募していない実態を示し再度追及。知事は個別の契約には触れずに「適切に行われている」と答弁しましたが、光永議員は府外大手支援でなく地元中小企業支援こそ必要と求めました。

大規模開発優先ではなく 府民の暮らしに予算を

コロナ禍で税収減が見込まれるもとで、府立大学のアーリーナ化や新名神6車線化など大型開発が進められている現状について、財源見通しもない中では建物ありきではなく暮らしの支援を最優先にすべきと指摘し、越年対策を緊急に行うよう強く求めました。

共同の力で地域内に仕事もお金も 循環させる政策実現こそ必要

地域経済再生を語り合うつどい 京都北部と京都市内で開催

9月25日に、宮津市内で海の京都DMO社長、宮津商工会会頭、伊根町商工会会長をパネリストに京都府北部の地域経済再生を語り合う集いを行い、10月17日には京都市内で懇談会を開催しました。コロナ禍の深刻な実態と切実な要望について、立場を超えて交流し共同の輪を広げる

取り組みになりました。

報告を行ったみつなが敦彦議員は、8月に丹後織物工業組合、丹後機械工業協同組合とも懇談してきたことを紹介し、要望があった雇調金の特例延長は9月末から12月まで伸び、また固定費の支援については府議会と2月議会と5月議会で意見書



北部経済再生懇談会

を可決したことを紹介しました。さらに、国会議員とも連携し、企業組合の要求をもとに、制度融資の対象外だった事業者も対象となるよう改善し、大変喜ばれていることを報告しました。

さらに、府独自の休業要請事業者給付金の実施とともに、緊急応援補助金、再出発支援補助金を実施させ期日も延長してきたことを報告しました。

光永議員は、現場の声をもとに、制度を実現し、事業者にも利用してもらい経験を報告し、共同した取り組みの重要性を訴えました。



原田 完 議員
(京都市中京区)

消費税の減税を 国にはたらしきかけよ

原田議員は、「回復基調」と言い続け、経済の実態を無視して、消費税増税を強行した政府の責任は極めて大きいとし、内閣府が発表した18年10月から後退期に入っていたとする発表について知事の認識を問いました。また、逆進性の強い消費税の増税、社会保障の切り捨てで弱い立場の人たちに負担をかぶせる一方で、大企業の内部留保は拡大の一途であり、消費税減税を含めて是正が必要であると知事に迫りました。

知事は、政府の景気判断は担当の大臣も、総合的に判断した結果として間違っていないと発言しているとし、また消費税の減税は「国において考えていくべきもの」、生活保護の保護基準の見直しについても、国に対して「強く要望している」と、責任をもった答弁をしませんでした。

1件の倒産・廃業も 出さない支援を

コロナ禍のもとでの中小企業対策について、「助成金は資金の乏しいところは利用できない」「補助金は条件付きで厳しい」「見直してほしい」などの声が出されていることを述べ、北部の経済懇談会で紹介された、商工会議所会頭が業者を訪問、激励して北部経済を守っているなどの実例も上げて、知事としての姿勢を質しました。

また、京都府の施策について、AIやIoT、スマート社会など新ビジネスモデルが示され、一部の企業は支援するが、圧倒的中小企業への支援にならない問題や国のデジタル化一辺倒に乗っての押し付けでなく、今求められているのは、事業者全体のボトムアップだと質しました。

再質問では、次世代職人育成事業で、新光悦村の移動式トレーラーが活用されず、雨ざらしの状態となっているなど、現場の実情が十分つかめていない問題を指摘。

知事は、中小企業の支援や雇用維持に総力をあげると述べつつ、「目的に応じた多様な支援制度を設けている」「社会変革につながるデジタル化もある」と答弁しました。

コロナ禍のもと、 西陣の地域を守る

さこ 祐仁 (京都市上京区)



コロナ禍は京都を代表する伝統産業・西陣織も直撃し、4～6月期には97.4%の企業が、前年の半減以上に受注が落ち込み、現在も回復していません。9月には産地を支えてきた機料品店が廃業し、その事業は西陣織工業組合の「モノづくり事業部」が承継しましたが、伝統的なものづくりをどう支えるのかが大きな課題になっています。

菅首相は「自助・共助・公助」を掲げますが、コロナ禍は自助努力で乗り切れるものではありません。それでも、個々の企業や組合は必死にがんばっているのです。今こそ「公助」の出番です。持続化給付金は西陣でも8割以上の企業が申請し、京都府・市の独自支援も喜ばれました。こうした施策の打ち切りを許さず、継続・拡充させるためにがんばります。

美山診療所の 存続を！

島田 けい子 (京都市右京区)



決算特別委員会書面審査で、南丹市が来年4月から直営化する美山診療所について、医師を一人体制にし、入院病床4床の廃止や併設の老人保健施設を他法人への委託を検討し、受け入れ法人がない場合は廃止するなどの合理化案を示していることについて質した。府は、「南丹市が決めること」と繰り返すのみ。「年寄りが達者でないと美山はなくなってしまう」との声を紹介していたら、涙が止まらなくなった。人口3700人高齢化率47%という美山地域で住民の命を守る診療所の存続を、そのための支援を重ねて求めた。先日は美山芦生で「結の会」が結成され、お年寄りたちが南丹市へ直訴されたとのニュース。連帯して必ず、守り抜く！



西山のぶひで議員
(京都市伏見区)

2019年度決算関連議案等の採決で「令和元年度京都市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」「令和元年度京都市水道事業会計決算を認定に付する件」の2件に反対し、その他7議案に賛成しました。

西山議員は冒頭、2019年度は西脇知事の本格予算がスタートし、「京都市総合計画」などが策定されたものの、コロナ禍でこれまでの府政の矛盾が一気に噴出し、「住民福祉の向上」を責務とする地方自治体の役割が問われることになったと指摘しました。

その上で、一般・特別会計の決算について、①中小零細事業所や農林業従事者への支援が求められているときに、消費税増税を容認し、AI・IoT等の成長産業化やイノベーション中心の施策、インバウンド偏重の観光施策を推進し、京都経済と府民の暮らしに深刻な矛盾を広げさせたこと、②官民連携と広域連携、

アウトソーシングの推進で自治体業務を民間企業のもうけに提供するとともに、北陸新幹線の延伸計画、城陽市東部丘陵地開発、けいはんな学研都市における南田辺・狛田地区開発など大型開発の本格的推進にかじを切り、府民の負担を広げていること、③これらが京都市財政にも大きな負担をもたらす、行財政改革の名による人件費削減等の合理化が、府の組織体制や業務執行能力の低下を招きかねないこと、④「子育て環境日本一」を掲げるものの、経済的負担の軽減や雇用の安定、長時間労働の解消など、根本問題の解決に真正面から取り組んでいないこと、⑤「府立高校特色化」の名で高校再編を進める一方、少人数学級の実現の願いに正面から応えていないこと、⑥関西電力による老朽原発再稼働や米軍レーダー基地における約束違反等に対し、国言いなりで住民の安全・安心を脅かし続けていることの6点にわたって反対理由を述べました。

京都市水道事業会計決算については、高い水道料金の要因となっており、高い水道料金の過大な供給水量の見直しを行わず、過大な建設負担水量を押しつけていることに加え、市町村水道を含めた広域化・民営化へ誘導し、広域化・統合を押し付けていることを厳しく批判し、反対しました。なお、京都市流域下水道事業会

計決算については賛成しましたが、今後、大型開発に伴う府や関係市町村の負担増が予想されるため、今後

のあり方について府民的な議論を徹底するよう求めました。

稲作農業への支援強化を、 「次期作支援」要件を戻せ

——知事へ申し入れ

府会議員団は10月29日、農業に関する2つの申し入れを、西脇知事に対して行いました。

「稲作農業支援についての申し入れ」では、水田でのトビイロウンカ被害が広がり、米の収量や品質に影響が出ていること、その他の病害

虫被害が来年も続く恐れがあることから、備蓄米の買入れ量の緊急増による買い支えや、戸別所得補償制度復活を国に求めること、病害虫被害の状況を把握し、収入減少を補てんする支援を実施することなどを求めました。

「国の『高収益作物次期作支援交付金』についての申し入れ」では、農水省が10月12日、予算額を上回ったことを理由に、減収要件を加えて対象を狭めたことに農家から怒りの声が上がっていることを指摘。国に対して、当初の要件通りに運用し、不足財源は追加予算を編成するよう求めることを要望しました。

府の担当者は、「交付金には多くの農家から期待があった。他府県とも協力して、国に救済措置を求めたい」と述べました。



農業支援の申し入れ(10月29日)

京都府南部の開発より、住民の暮らし優先へ大転換を

2019年に策定した、京都府総合計画では、「高次人流・物流エリア」構想として、新東名・新名神高速道路の全線開通の「新国土形成軸」をいかし、城陽市に建設予定の西日本最大級の大型アウトレットモール（総面積25・4ヘクタール、駐車場台数

4000台）の誘致や青谷先行整備地区では次世代物流拠点形成が進められています。同時に、国際空港や港湾などの連携も視野に入れた経済圏の形成を目指すとしています。積み替えが中心の物流で、「インターチェンジ栄えても経済は通過す

るだけにならないか」との不安の声が寄せられています。また、アウトレットモールにはブランド店など150店ができませんが、「アウトレット栄えても地域経済への波及はほとんど無く交通公害がもたらされる」ということになるとの心配の声も大きく上がっています。大型開発より暮らし優先、安心・安全の防災・老朽化対策や住宅の耐震補強などへの大転換が求められています。

大型開発より 防災・減災を優先せよ

水谷 修（宇治市・久御山町）



木津川には多くの危険箇所（重要水防箇所）があり、最近も漏水や噴砂が発生しており、水深3メートルを超える広大な洪水浸水想定地域があります。木津川などの流域における大型開発が田辺や久御山や宇治田原で農業振興地域を解除して進める大規模開発が次々と進められつつあります。

また、学研都市開発（南田辺・狛田地区）、城陽東部丘陵開発が進んでおり、開発に伴うアクセス道路や関連事業、下水道整備などによって莫大な住民と自治体負担が押しつけられることとなります。税金の使い方は大型開発よりも防災・減災こそ優先させるべきです。



京都南部大型開発問題学習会(10月24日)

いのちと暮らしを守る ために力を合わせたい！

森下よしみ（八幡市）



新型コロナウイルス感染症の影響が様々な分野に起きています。医療、介護をはじめとする施設での感染予防から、感染した場合の対応やサービス・運営にも大きな負担がかかっています。閉店を余儀なくされた商店も少なくありません。こんな時こそ、

政治の力で国民のいのちと暮らしを守る役割を果たさねばならないと、真剣に感じています。今こそ力を合わせる時だと心の底から思います。

今議会に提出された、多くの府民が願っている「消費税の減税」や学校における「少人数学級」の請願に、府議会として一致して採択できないことに、歯がゆさと怒りを感じます。オール与党であっても、一致できるところは共同を広げたいものです。

住民の困難有るところに共産党あり！ がんばります！

2020年9月定例会を終えて

2020年11月6日

日本共産党京都府会議員団

団長 原田 完

9月14日に開会した9月定例会が、決算特別委員会を含め11月2日に閉会した。

今府議会は、コロナ禍で深刻となる府民の暮らしや営業など、これまでの貧困と格差を広げてきた新自由主義的な政治の矛盾の広がりが明らかとなる中、いっそう自立自助を迫るのか、それとも地域と暮らし、いのちを守る本来の役割を取り戻すのか、まさに自治体の在り方が問われる中で開かれた。

また、安倍政権を継承するとして新しく発足した菅政権により、学問の自由と日本の民主主義にかかわる日本学術会議の人事への首相の介入問題が明らかとなり、国民的批判が広がる中で開かれた。

わが党議員団は、府民の暮らしや営業、雇用の実態を調査、可視化し、運動を広げ連携し、その力を背景に苦難解決のため積極的に論戦するとともに、国の出先機関化した西脇府政を告発するとともに、自治体本来の役割を取り戻す立場から攻勢的に論戦した。

1、本議案に提案された23件のうち、決算特別委員会に付託された第14号議案「令和元年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」、第16号議案「令和元年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」の2件に反対し、他の議案には人事案件を含め賛成した。

令和元年度は、連続する自然災害の災害復旧途上であり、また、10月には消費税率10%への引き上げ、年度末から新型コロナウイルス感染症が新たな危機を広げた。また、西脇府政初めての本格予算であり、「京都府総合計画」「京都府観光総合戦略」、「京都府子育て環境日本一推

進戦略」「京都府農林水産ビジョン」等重要な計画が相次いで策定された年であった。このため第14号議案「令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」は、西脇府政の基本的な性格が示されたものであり反対した。

反対の理由は第一に、中小零細事業所や農林業従事者が地域で持続可能となるよう支援が求められているときに、京都経済の実態を直視せず、消費税増税を容認し、AIやIoTをはじめとした成長産業化やイノベーションを施策の中心とされ、さらに、インバウンド偏重の観光施策を推進した結果、格差がいつそう広がるなど、京都経済と府民の暮らしに深刻な矛盾を広げてきたためである。

代表質問で知事は、増税前の府内企業の経済状況について、「全体としては緩やかに拡大している」として増税を容認し、総括質疑でも「国で議論されること」「判断は間違っていない」と答弁した。

総務部書面審査や知事総括質疑で、入札では府内企業が90%受注している一方、プロポーザルによる随意契約について、令和元年度183件のうち府外発注が67件・37%に上り、中でも博報堂やパソナなど、府外業界大手企業が受注していることも明らかにし追及した。

書面審査では、自民党議員から観光DMOについて「5年も経過しているが、地域に成果が見えない」と声が上がると、文化を観光や地域振興に活用し呼び込み型ホテル建設や地方創生交付金活用によるイベント中心施策、観光DMO

と儲かる観光へのシフトなど、これまでの地域づくりの努力を壊すことになりかねない事態を指摘してきたが、その矛盾が噴き出した。

深刻な農林水産業に対し、京都府はICTなど生産性向上、経営の多角化、ブランド戦略が中心となっており、結果として小規模農家や集落営農組織が継続できず、地域そのものが維持できなくなる可能性がある。

中小企業支援の拠点である中小企業会館は、耐震性工事等により府民や中小零細事業者も活用ができる施設であるが、早々に民間会社に売却したことは重大である。

第二に、官民連携と広域連携、アウトソーシングを本格的に推進し、自治体業務を民間企業の儲けの場に提供することにも、普通建設事業費が決算で130%も伸びていることに加え、北陸新幹線の延伸、リニア新幹線の誘致、新名神高速道路の全線開通の促進と一体となったアウトレットモールの誘致等東部丘陵地開発、けいはんな学研都市における南田辺・狛田地区開発など新たな大型開発の本格的推進にかじを切り、府民の負担を広げているためである。

書面審査で、水道事業について、「京都水道ブランドデザイン」で広域化と官民連携の推進が示されており広域化は民営化の一里塚であることを指摘した。

昨年12月に亀岡に完成した京都スタジアムは、総額156億円の整備費に加え、周辺のにぎわいづくり整備をはじめ整備

費等をふくらませ、民間運営会社に異例の10年という長期契約で指定管理者指定をした。書面審査で、赤字の場合に京都府による追加負担の可能性も明らかになった。財政負担を含め見通しのないまま、民間の儲け第一の巨大な設備投資を行ってきたことは重大である。

耐震上、建て替えが必要な府立大学の体育館について、教職員や学生、地域にまともな説明ないまま、東京の大手コンサル株式会社KPMGが、155億円かかる1万人規模の収容ができるアリーナの体育館を提案した。一方、府立大学の施設の老朽化について、書面審査で府立大学学長が「ボロボロの施設があり、そのままではお化け屋敷にもできるような老朽施設について、現場を見に来てほしい」と訴え、他会派からも、老朽施設整備について要望がだされるなど、これら改修等こそ急ぐべきである。

府営住宅の管理運営について、乙訓・西京、南丹地域に続き、京都市内に指定管理者制度が導入され、東京資本の東急コミュニティーが受託し、住民とのトラブルや新たな負担を求められるケースが出ていることも告発した。

書面審査で、他会派からも緊急の河川整備や土砂災害危険個所の改修など要望が出されながら、理事者は「財源が厳しい」と答える一方、総括質疑で知事は「財源やコロナの状況をみながら適切に推進していきたい」と大型開発については財源の見通しも示さず推進する姿勢が浮き彫りとなった。

第三に、公務への民間参入や大型開発は、府債発行の増額など後年度負担を拡大し、京都府財政にも大きな負担をもたらすとともに、そのツケとしてさらなる行財政改革の名で人件費の削減等の合理化を進めかねず、自治体本来の役割を發揮すべき京都府の組織体制や業務執行能力を低下させるためである。

今年度から始まった会計年度任用職員制度では、府職員の25%も占めることとなり、これまで土木事務所や保健所の統廃合や人員削減が行われた結果、連続する自然災害、コロナ禍における対応にも大きな障害がもたらされ、土木事務所の技術職員体制や保健所体制、児童相談所の体制の強化等他会派議員からも要望が出されるなど、問題が浮き彫りとなった。

第四に、「子育て環境日本一」を掲げるものの、子どもの貧困と格差が広がる中で、府民の暮らしの底上げ策がなく、経済的負担の解消や雇用の安定、長時間労働の解消などの少子化の根本的要因の解決に真正面に取り組むことになっていないためである。

書面審査で他会派から、京都府の合計特殊出生率が4年連続で低下しているとの指摘が相次いだ。問題は、深刻な少子化の大きな原因の一つに、低賃金と不安定雇用の構造的な問題について、「子育て環境日本一推進戦略」や「京都府総合計画」の子育て分野でも、ブラック企業対策や賃上げ対策などへの取り組みや施策はないことは重大である。

第五に、「府立高校特色化」の名のもと、高校再編を進める一方、少人数学級の実現の願いに正面から応えていないためである。

書面審査で、北部出身の議員からも、

高等学校の再編統合についての保護者からの厳しい指摘を紹介する質疑が行われるなど、再編後の課題が浮き彫りとなった。また、コロナ禍で三密を避け、きめ細やかな教育のため少人数学級の実現を緊急に求めたが、スクールソーシャルワーカーなど専門的人材の配置が極めて不十分で、さらに教育長は「少人数学級」の必要性を認めながら、「京都府少人数教育」に固執する姿勢を示した。

第六に、関西電力による老朽原発再稼働や米軍レーダー基地における米軍の約束違反等に対し、国言いなりで住民の安全・安心を脅かし続けているためである。関西電力が運転40年を超える高浜原発1・2号機、美浜原発3号機の再稼働を進めようとしている中、原発立地県並みの被害が予測される京都府として、危険な原発の稼働は中止せよと求めるべきである。

米軍レーダー基地に勤務する米軍関係者による交通事故の報告ルールを勝手に変更した。どんな軽微な事故でもすべて報告するという元のルールに戻すように、米軍側に強く求めるべきである。さらに米軍レーダー基地において新型コロナウイルスのクラスターが発生した際、府議団は近畿中部防衛局や振興局申し入れ、緊急ビラの発行をはじめ、基地の閉鎖も含め、関係者の行動制限の徹底や、情報開示を地元自治体に行うよう強く求めてきたが、今後、その仕組みづくりが必要である。

第16号議案「令和元年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」について、依然として高い水道料金の要因となっている受水市町への過大な供給水量の見直しを行わず、過大な建設負担水量を押しつけており、さらに市町村水道を含め広域化・民営化へ誘導し、広域化・統合を押し付けているため反対である。

なお第19号議案「京都府流域下水道事業会計決算を認定に付する件」は、経営審議会で、今後10年間、学研都市開発や新名神建設に伴う周辺開発に伴う流量の増加と、老朽化した設備の更新として、毎年82億円の投資が見込まれており、大型開発が大きな要因となっており、今後のラウンドコストや償還等、府や関係市町村の負担が増え、結局は住民負担に跳ね返るため、今後のあり方について府民に明らかにし、徹底した府民的論議をすべきである。

2、わが党議員団は議会中も、調査や申し入れ、議会報告会、シンポジウムなど、実態を可視化し運動化することと一体に論戦し、コロナ対策でも一定の要求を実現した。

新型コロナウイルス感染が始まって以降、コロナ対策に関する議員団申し入れは17回に及んだ。

こうした中、商店街設備投資支援は、商店リフォーム助成制度のコロナ版として実施させたが、当初3億円に加え6億円追加させた。また、当初8月末までとされていた緊急応援補助金と再出発補助金も延長の申し入れを行い、9月末まで延長させた。さらに文化活動継続支援補助金も、議員団として継続を申し入れ第3期の補正予算が成立した。

深刻となる雇用問題では、コロナ離職者採用支援として12月15日までに正規職員を新たに雇用した場合30万円、非常勤・非正規の採用は10万円を1人につき支給することとなった。

国の「高収益作物次期策支援交付金」

が突然要件変更された問題について、国が当初の要件で運用し、不足財源については追加予算を編成するよう緊急に申し入れたが、不十分なながら、変更前よりも交付予定額が減る農家への支援策が追加されることとなった。

9月25日には宮津市内で、深刻となる府北部地域の経済を考えるため、海の京都DMO社長、宮津商工会議所会頭、伊根町商工会会長をパネリストに、「京都北部 地域経済再生を語り合う集い」を実行委員会形式で行い、10月17日には同様の経済懇談会を京都市内で開催し、府議団からもこの間の調査や前進した制度課題等について報告した。これらは立場を超えて交流し共同の輪を広げる節目の取り組みとなった。また10月13日、15日と連続して京都市内と福知山市で議会報告・予算要求懇談会を開催するとともに、コロナの市町村議員団の取り組みの交流を行うためのリモート交流会を府議団主催で呼びかけた。さらに11月1日から、インフルエンザ流行期を前に新型コロナウイルスの検査体制が変わるため、公共政策講座を開き、学習とともに市町村での議会論戦にも役立つよう取り組んだ。

さらに、ハローワーク前アンケート調査を繰り返し実施し、またハローワーク所長や保健所長、工業会との懇談、中小零細企業や医療・介護施設の実態の聞き取り調査等、コロナ禍における府民の切実な声と実態をつかみ、論戦した。さらに、大学生協連や学生団体をはじめとした大学関係者とのリモート懇談会、また「食材提供プロジェクト」が各地で実施され、その場で厳しい学生の実態をアンケートで集め、学生の相談にもなる等、苦難解決に取り組んできた。

全文は議員団ホームページをご覧ください。(以下略)

解雇・給与カット次々 安心して年を越せる緊急支援を

今年1月に1・54倍だった京都府の有効求人倍率は1・01倍になり、完全失業者も前年比11・6%増。コロナ禍のもとで京都でも雇用情勢が悪化しています。府会議員団ではこうした雇用の危機のもとで数字だけではつかめない労働者の生の声を聞き、議会論戦・要求実現につなげようと、この間7回にわたってハローワーク前で実態調査に取り組みました。

調査の中では、「アルバイトの居酒屋が4・5月休業。補償はあったが7月まで入金がなかった」（学生）との声や、4月末に契約更新予定だった派遣社員女性の性は4月中旬に雇止めの通告を受け、「せめて1か月前に言っておしかった」など切実な声が寄せられました。

特に、10月下旬からは「求人そのものがない」「半年以上職を探している」という方が増えてきており事態は深刻化しています。



食材提供プロジェクト

ます。求職活動が長期化する下で、国保料や奨学金の返済が重荷になっている実態も明らかになりました。また、医療・福祉関係を中心に給与カットやボーナス減額が相次いでおり、政治の果たすべき役割が浮き彫りになっています。

これらの声も踏まえて労働者、事業者の越年対策を含む緊急支援を京都府に求める論戦を進めていく決意です。



ハローワーク前の相談とアンケート活動(11月6日)



さこ 祐仁
(上京区)



西脇 いく子
(下京区)



山内 よし子
(南区)



島田 けい子
(右京区)



みつなが 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



西山 のぶひで
(伏見区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ
(八幡市)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)



浜田 よしゆき
(北区)

日本共産党
京都府会議員団

議員団体制

団 長 原田 完 副団長 島田敬子 幹事長 光永敦彦
政務調査会長 成宮まり子 事務局長 榊井義行